論文 鋼材ダンパーを設置した6層鉄筋コンクリート造ピロティ架構の サブストラクチャ擬似動的実験

菅野 秀人*1·寺本 尚史*2·西田 哲也*3·小林 淳*4

要旨:鋼材ダンパーを設置した6層鉄筋コンクリート造ピロティ架構を対象とし,1階側柱2本と制振ダンパー を試験体とした3体同時加力によるサブストラクチャ擬似動的実験を行い、ダンパーを設置したピロティ架 構の地震応答性状について、特にエネルギー応答に着目して検討を行った。その結果、比較的大きな入力レ ベルの地震動とその後の余震動に対して、ダンパーの振動抑制効果がよく発揮できていることが確認された。 エネルギー応答性状については、瞬間最大入力エネルギーと最大応答変位とのよい相関が確認され、各吸収 エネルギーの消費割合は応答レベルに依らない結果となった。

キーワード:ピロティ架構,鋼材ダンパー,サブストラクチャ擬似動的実験,エネルギー応答

1. はじめに

建物の1階部分を壁を設けず柱だけのオープンスペー スとするピロティ建築は、その建築計画的な利便性から 需要が高い。しかし一般にピロティ階の水平剛性は上層 階に比べて低くなる傾向があり、大地震時に損傷集中が 生じやすく、大地震における特徴的被害のひとつにあげ られている。1995年兵庫県南部地震においてピロティ 建物に多くの被害が生じ¹⁾、その後の耐震設計法の見直 しに至っている。現在の耐震設計法においては、ピロティ 構造は「避けるべき構造」として認識されている。

ピロティ架構の地震被害を低減する方法の一つとし て、ピロティ階の剛性および耐力を増大させて上層との 不連続性を軽減する方法が挙げられる。この場合、当該 階の柱のみを大きくすると柱主筋の配置が上層階との間 で不連続になるなどの問題を含んでいる。一方で、ピロ ティ階がソフトストーリーとなっていることを利用し、 変形をソフトストーリーに集中させて、ダンパーなどの エネルギー吸収部材などを用いて積極的にエネルギー吸 収を行う提案もなされている^{2,3)}。

筆者らはこれまでに、サブストラクチャ擬似動的実 験手法を用いて、鉄筋コンクリート(RC)造架構の地震 時挙動について研究を行ってきた^{4),5)}。この実験手法は、 試験体に架構全体の挙動を考慮した載荷を行える利点を 有しており、これまでに地震時の軸力変動の性状把握を 目的とした RC 造柱 2 試験体の同時加力を行うサブスト ラクチャ擬似動的実験などを実施してきた。本研究では、 RC 造ピロティ架構を対象とし、1 階側柱 2 本と制振ダ ンパーを試験体とした 3 体同時加力によるサブストラク チャ擬似動的実験を行い,ダンパーを設置したピロティ 架構の地震応答性状について,特にエネルギー応答に着 目して検討を行った。

2. 実験方法

本研究で設定したRC造ピロティ架構を図-1に示す。 建物は6階建てRC造集合住宅を想定して、1階をピロ ティとした。建物規模は桁行き方向 28m(7m×4 スパン), 張間方向9m(9m×1スパン)とし, 張間方向の2階以 上の各スパンに戸境壁があるモデルである。この張間方 向中央1構面を本研究の対象とし,張間方向のみの地震 時応答性状を検討した。1階は耐震壁のない純ピロティ 架構となっており、上層は厚さ150mmの連層耐震壁を 配置し、ベースシア係数を 0.45 (Ds=0.3, Fs=1.5) とし て設計した。架構の弾性一次固有周期は0.22秒である。 この架構モデルのピロティ層に鋼材ダンパーを設置す る。本研究では、ダンパーの取付部材の剛性はピロティ 層の剛性に対して十分に剛であると仮定し、また柱の軸 変形による曲げ挙動は水平変位に比べて小さいと考え, ダンパーに作用する曲げは無視して、ピロティ層の層間 変形の水平成分のみが直接作用するものとした。

全体架構のうち1階の両側柱2本と鋼材ダンパー1体 を試験体とした。RC造柱試験体の諸元を表-1に示す。 試験体の縮尺は3/8で,断面寸法は300×300mm,内法 高さは1,050mmである。材料試験から得られた試験体 の使用材料強度は,主筋(SD295)およびせん断補強 筋(KSS785)の降伏強度がそれぞれ377N/mm²,1,100N/ mm², コンクリートの圧縮強度が38.8N/mm²であった。

*1 秋田県立大学 システム科学技術学部 建築環境システム学科 准教授 博士(工学)(正会員)
*2 秋田県立大学 システム科学技術学部 建築環境システム学科 助教 博士(工学)(正会員)
*3 秋田県立大学 システム科学技術学部 建築環境システム学科 教授 博士(工学)(正会員)
*4 秋田県立大学 システム科学技術学部 建築環境システム学科 教授 博士(工学)(正会員)



表一1 RC 造柱試験体諸元

 → 加力方向 	断面寸法	300×300mm	
	内法高さ	1,050mm	
	主筋 (p _t)	10-D13 (0.56%)	
	せん断補強筋 (p_w)	4-S6@50 (0.85%)	

柱の長期軸力に対する軸力比は0.1 である。正加力時の 変動軸力は図-1中の試験体Aが引張側,試験体Bが 圧縮側となる。

ダンパー試験体の形状を図-2に示す。ダンパーは低降伏点鋼(SLY120)を用いたパネル型鋼材ダンパーとした。対象架構1構面に対して、減衰定数10%相当となるようにパネル形状を設計しており、パネル寸法は262×262mm、板厚は6mmである。パネル両側には板厚6mm(幅100mm)のフランジ(SN400B)、パネル部には面外座屈拘束用のリブ(板厚6mm,SN400B)を十字形に設けてある。材料試験結果より、パネル鋼材の降伏強度は154N/mm²であった。

実験にはサブストラクチャ擬似動的実験法を用いた。 文献4)で示すとおり、全体架構解析により求まった1 階側柱柱頭部の水平変位、回転角、軸変形を図-3a)の 加力装置を2組用いてRC造柱試験体に強制し、そこで 得られた復元力を架構解析にフィードバックする。ダン パーには、図-3b)のようなせん断加力装置を用いて、 水平変形のみを強制し復元力を得ることとした。

2 階以上の連層壁部分の解析モデルには、両側柱付き 耐震壁として Multi Spring モデルを採用した。なお、境 界梁については十分剛なものと仮定して架構解析を行っ た。数値積分は文献 4) と同じくオペレータ・スプリッ ティング法を用い、 時間刻みは 0.01 秒とした。粘性減 衰はレーリー型(*h*=0.03)とした。



図-2 ダンパー試験体形状



a) RC 造柱試験体加力装置



b) ダンパー試験体せん断加力装置

図-3 加力試験装置

入力地震波は、スペクトル特性において固有周期の影 響が応答性状に大きく反映しないケースを検討するため 告示波を採用した。位相特性には El Centro (1940) NS 観測波を使用した。継続時間60秒の模擬地震動を作成 し、実験では主要動部分を含む7秒間の波形を抜き出し て入力地震波とした。図-4に、最大地動速度 50cm/s に基準化した入力地震動波形とその応答スペクトルを示 す。入力レベルは最大地動速度を25,50,75cm/sに基 準化した RUN1 ~ RUN3 の 3 段階の実験を行った。さ らに 2011 年東北地方太平洋沖地震でも見られた本震後 の比較的規模の大きい余震動に対する応答性状を検討す るため, RUN3の後にさらに最大地動速度を 50cm/s に 基準化した地震動を入力した(RUN4)。以上の計4段 階の実験を,対象架構へダンパーを設置しない場合(以 後,ダンパーなし)とダンパーを設置した場合(以後, ダンパー設置)の2ケースの実験を行った。



3. 実験結果の概要

各 RUN における 1 層の最大層間変位(試験体縮尺 3/8 の値)と変形角(内法高さ 1,050mm で除した値)を 表-2 に示す。また図-5 には、ベースシアと層間変形 角の関係を示す。なお図中の縦軸は層せん断力を負担重 量(Σ W)で除した値としている。

ダンパーなしでは, RUN1 で RC 造柱試験体にはほと んどひび割れは発生しなかった。RUN2 において柱試 験体 A,B の両方の柱頭柱脚部に曲げひび割れが発生し, 最大応答時付近で,引張側柱の主筋が降伏した。RUN3

表-2 最大層間変位(mm)

実験ケース	RUN1	RUN2	RUN3	RUN4
ダンパーなし	1.90	5.10	13.25	10.67
(変形角 ×10 ⁻³ rad)	(1.81)	(4.86)	(12.62)	(10.16)
ダンパー設置	1.24	3.52	6.83	5.13
(変形角×10 ⁻³ rad)	(1.18)	(3.35)	(6.50)	(4.89)

において応答がさらに増大すると部材全体にわたり曲げ ひび割れが生じ,最大応答時(1層層間変形角約1/80) までに全柱主筋が降伏した。RUN3(75cm/s入力)後の RUN4(50cm/s入力)では,RUN2(50cm/s入力)に比 べて最大層間変形角が約2倍になっている。履歴形状は RUN2が両振幅型の傾向を示しているのに対し,RUN3, 4ではやや片振幅型寄りの傾向を示している。

ダンパー設置ではどの RUN も、ダンパーなしに比べ て応答変位が小さく抑えられている。特に入力レベルの 大きな RUN3 では、ダンパーなしに比べて最大層間変 形角が約 1/2 になっている。RUN3 では最大応答時付近 で引張側柱主筋の一部が降伏しており、その後の RUN4 では RUN2 に比べて最大応答が増大しているが、増大 の程度はダンパーなしに比べて小さく抑えられている。 履歴形状を比較すると、ダンパーなしでは最大応答後の 除荷時において荷重 0 付近でスリップ型の傾向を示して るの対し、ダンパーの降伏せん断力は約 300kN で負担率は 12% 程度) により紡錘形に近い履歴形状となっている。



図-6には、柱試験体Bのせん断力と軸力の関係を 示す。ここで縦軸は、軸力(N)を柱断面積(bD)で除 した値(図左軸)とさらにコンクリート強度(σ_β)で除 した軸力比(図右軸)で表し、横軸はせん断力(Q)を 柱断面積(bD)で除した値で表している。なお、同図 には累加強度として算出した計算値(点線)と外力分布 を等分布と仮定して算出した略算値(実線)を重ねて示 す。また図中の一点鎖線は長期軸力の値を示している。 これらを見るとダンパーの設置の有無にかかわらず変動 軸力が圧縮側では、せん断力と軸力変動がおおむね線形 となっており、せん断力のピークと軸力ピークがほぼ一 致した結果となっている。なお、本実験における最大軸 力比は 0.2 程度となった。変動軸力が引張側においては やや非線形的な挙動も見られる。また外力分布を等分布 と仮定した略算値ともよい対応を示していることが確認 できる。なおダンパーなしのケースにおける RUN2 で は他ケースと異なり,変動軸力の略算値(図中実線)に 対して大きく下回る軌跡が確認できるが、これは軸方向 加力の誤制御によるものと考えている。また、図-6は 柱試験体 B の結果のみであるが, 柱試験体 A も同様の 傾向を示している。



図-6 せん断カー軸力関係

文献 5) に示したとおり, ピロティ架構では一般にピ ロティ層に変形が集中する振動モードとなるため高次 モードの影響が比較的小さい。図-7には各 RUN にお



ける最大外力分布を示す。ここで最大外力の値は対象架 構の実スケール値で表している。ダンパー設置の有無に かかわらず最大外力分布はおおむね等分布となっている ことが確認でき,前述の柱試験体 B のせん断力と軸力 の関係とも整合している。

4. エネルギー応答

ピロティ階がソフトストーリーとなっていることを利 用し、変形をソフトストーリーに集中させて、ダンパー で積極的にエネルギー吸収を行う場合、そのダンパーの 仕様を決定するための設計クライテリアには、架構の最 大層間変形を用いることが一般的であり、各地震動に対 する最大応答変位を簡便に推定することが有用である。 簡易な最大応答推定手法としては応答スペクトル法や エネルギー応答に着目した推定法[®]などが提案されてい る。本研究では今回実験結果を踏まえて、応答推定の観 点からピロティ架構のエネルギー応答性状について考察 を行った。

本研究ではピロティ架構のエネルギー応答をピロティ 階側柱の水平変形による履歴吸収エネルギー,軸変形に よる履歴吸収エネルギー,上層連層壁の水平変形による 履歴吸収エネルギー,粘性減衰による吸収エネルギー, そしてダンパー設置のケースについてはダンパーの履歴 吸収エネルギーに分けて検討を行った。また地震動入力 エネルギーは地盤に対する各層の相対速度と各層質量を 用いて次式のように定義した。

$$E_{I}(t) = -\int_{0}^{t} \{\dot{x}_{0}\}^{\mathrm{T}} [M] \{\dot{x}\} dt$$
(1)

$$t = 0 \sim T \quad T:$$
地震動の継続時間
E : 地震動みカエネルボー 〔泣〕: 地動加速度

 E_I : 地震動入力エネルギー $\{\ddot{x}_0\}$: 地動加速度 [M]: 質量マトリクス $\{\dot{x}\}$: 相対速度 ここで,比較的簡易にエネルギー応答を把握するため, 回転変位については水平成分のみを考慮して検討を行っ た。このため各吸収エネルギーの総和と地震動入力エネ ルギーは厳密な意味で釣合っていない。

地震時のエネルギー応答について井上ら[®]は,瞬間的 なエネルギーの釣合に着目し,鉄筋コンクリート造のよ うに地震応答性状が非線形挙動を示す場合には,地震動 全継続時間での総入力エネルギーよりも瞬間的なエネル ギー応答性状の方が,最大応答値に対し相関性が高いと している。本研究では文献 6)を参考に,瞬間入力エネ ルギー(ΔE)を1層の速度が0から再び0になるまで の1/2サイクル時間(Δt)に入力されるエネルギーと定 義して検討を行った。

図-8に応答が最も大きい RUN3 について,ダンパー なし,ダンパー設置の両ケースでの1層層間変位時刻歴, 瞬間入力エネルギーの時刻歴,各エネルギー応答の時刻 歴を比較して示す。なお,瞬間入力エネルギー時刻歴に



ついては,縦軸を 1/2 サイクル時間で除した値(ΔΕ/Δt) としており,各矩形の面積が当該サイクルでの瞬間入力 エネルギーを表している。なお入力エネルギーと層間変 位の値は対象架構の実スケール値である。これを見ると, 瞬間入力エネルギーが大きな値を示している時刻では応 答層間変位も大きくなっている。ここでは RUN3 の結 果のみを示しているが,他の入力レベルにおいてもダン パー設置の有無に関わらず同様の傾向を示している。

また図-9には最大層間変位と総入力エネルギーと瞬間入力エネルギーの最大値である瞬間最大入力エネル ギー(ΔE_{max})の関係を示す。瞬間最大入力エネルギー と最大応答変位とはよい相関を示している。このことは ダンパー設置の有無にかかわらず,累積的な損傷を評価 する総入力エネルギーよりも,地震応答経過中で大きな 変形を生じさせるようなエネルギー入力の激しさを表す 指標である瞬間入力エネルギーの方が,最大応答値の評 価に対しては有用であることを意味する。今回の実験で はダンパー設置では大きな応答レベルとなるような実験 を行っていないため,最大層間変形角1/150程度までの 傾向となるが,最大層間変位と入力エネルギーとの関係 におけるダンパー設置有無の影響は,総入力エネルギー よりも瞬間最大入力エネルギーの方が小さい。

各 RUN における総入力エネルギーと瞬間最大入力エ ネルギーの両入力エネルギーに対する,架構およびダン パーの各履歴吸収エネルギーならびに粘性減衰による吸





図-10 入力エネルギーに対するエネルギー吸収割合

収エネルギーの割合を図-10に比較して示す。ここで 各吸収エネルギーの総和が100%とならないのは,前述 のとおり回転変位のうち水平成分しか考慮していないこ とや本実験における架構解析では,数値積分で生じる不 釣合力に対処していないことなどが考えられるが,本論 では最終的な結論には至っていない。

総入力エネルギーに対する柱部材の履歴吸収はダン パーなしではおよそ 50% となっているのに対して,ダ ンパー設置ではおよそ 30% 弱となっている。またダン パーの履歴吸収は総入力エネルギーに対しては 30% 前 後であるのに対し,最大瞬間入力エネルギーに対して は 20% 弱となっている。また柱の軸変形による履歴吸 収,上層連層壁の履歴吸収はダンパー有無によらずおよ そ 10% 前後となっている。これらの傾向は各 RUN でお おむね同様の傾向を示している。本検討範囲においては, 各吸収エネルギーの負担割合は応答レベルに依らない結 果となった。

5. まとめ

鋼材ダンパーを設置した6層RCピロティ架構のサブ ストラクチャ擬似動的実験を行い,ダンパー設置の有無 による応答性状の比較とエネルギー応答に対する考察を 行った。その結果,ダンパー設置により,特に大レベル の地震動入力(本研究ではRUN3)およびその後の最大 余震レベルの地震動入力(RUN4)において振動抑制効 果がよく発揮できていることが確認された。エネルギー 応答性状については,瞬間最大入力エネルギーと最大応 答変位との相関関係を確認し,各吸収エネルギーの負担 割合が応答レベルに依らない結果となった。

謝辞

本実験で鋼材ダンパーとして使用した低降伏点鋼 (SLY120)については、(株)免制震ディバイス、住金 関西工業(株)にご協力を頂き、住友金属工業(株)よ り材料提供を頂きました。ここに付記し謝意を表します。

参考文献

- 日本建築学会:「1995 年兵庫県南部地震災害調査速報」, 1995.3
- 2)本間誠,堀則男,井上範夫:ソフトストーリーを活用して地震時損傷を制御する RC 建物の設計手法, コンクリート工学年次論文報告集, Vol.30, No.3, pp.1087 - 1092, 2008.7
- 福山洋,岩渕一徳:空間の確保と損傷の防止を目的 とした既存ピロティ建築物の地震応答制御,日本建 築学会構造系論文集,No.580, pp.105 - 112, 2004.6
- 4) 寺本尚史,西田哲也,小林淳:サブストラクチャ擬 (以動的実験手法を用いた 12 層 RC 架構 1 階側柱の 2 体同時加力実験,コンクリート工学年次論文報告集, Vol.28, No.2, pp.217 - 222, 2006.7
- 5) 郡司康浩, 寺本尚史, 西田哲也, 小林淳:12 層 RC 造ピロティ建築物の1 階側柱を対象としたサブスト ラクチャ擬似動的実験, コンクリート工学年次論文 報告集, Vol.30, No.3, pp.181 - 186, 2008.7
- 6) 中村孝也,堀則男,井上範夫:瞬間入力エネルギーによる地震動の破壊特性評価と応答変形の推定, 日本建築学会構造系論文集,No.513, pp.65 - 72, 1998.11